

令和元年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総括

- 令和元年度の東京都市町村（26市5町8村）の決算規模は、前年度に比べて歳入、歳出ともに2.8%の増となり（表1）、いずれも7年連続で増加となった。
- 決算収支では、実質収支が447億86百万円で1.9%の減となったものの（表1）、昭和53年度以降42年連続して全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方税や地方交付税などが前年度に比べ増加したものの、扶助費や物件費等の経常経費充当一般財源が増加した結果、0.2ポイント増の92.0%となった（表2）。
- 将来にわたる財政負担は、積立金現在高が増加したものの、債務負担行為翌年度以降支出予定額等が増加したため、前年度に比べ0.3%増加し、9,042億8百万円となった（表3）。
- 今後、歳出面においては喫緊の課題である待機児童の解消に加え、超高齢社会への対応や老朽化した公共施設等の更新整備などに伴う負担増が見込まれる。加えて、新型コロナウイルス感染症による影響が歳入、歳出ともに懸念される。このため、引き続き、財政基盤の強化や行財政改革に取り組むとともに、計画的かつ効率的な財政運営を行うことが求められている。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	1,706,856	1,660,825	46,031	2.8
歳出総額	1,655,438	1,610,360	45,078	2.8
実質収支	44,786	45,646	△ 859	△ 1.9

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較
実質収支比率	5.2	5.3	△ 0.1
経常収支比率	92.0	91.8	0.2

（注）各比率は、全市町村の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	855,560	854,719	841	0.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	434,854	424,690	10,165	2.4
積立金現在高 C	386,207	378,095	8,112	2.1
将来にわたる財政負担 A + B - C	904,208	901,314	2,894	0.3
対標準財政規模比	105.1	105.1		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部市町村課
【電 話】 直 通 : 03 - 5388 - 2432

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 東京都市町村の令和元年度普通会計決算は、歳入総額 1 兆7,068億56百万円、歳出総額 1 兆6,554億38百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べて歳入、歳出ともに2.8%の増となり、いずれも7年連続で増加となった。

(2) 収 支

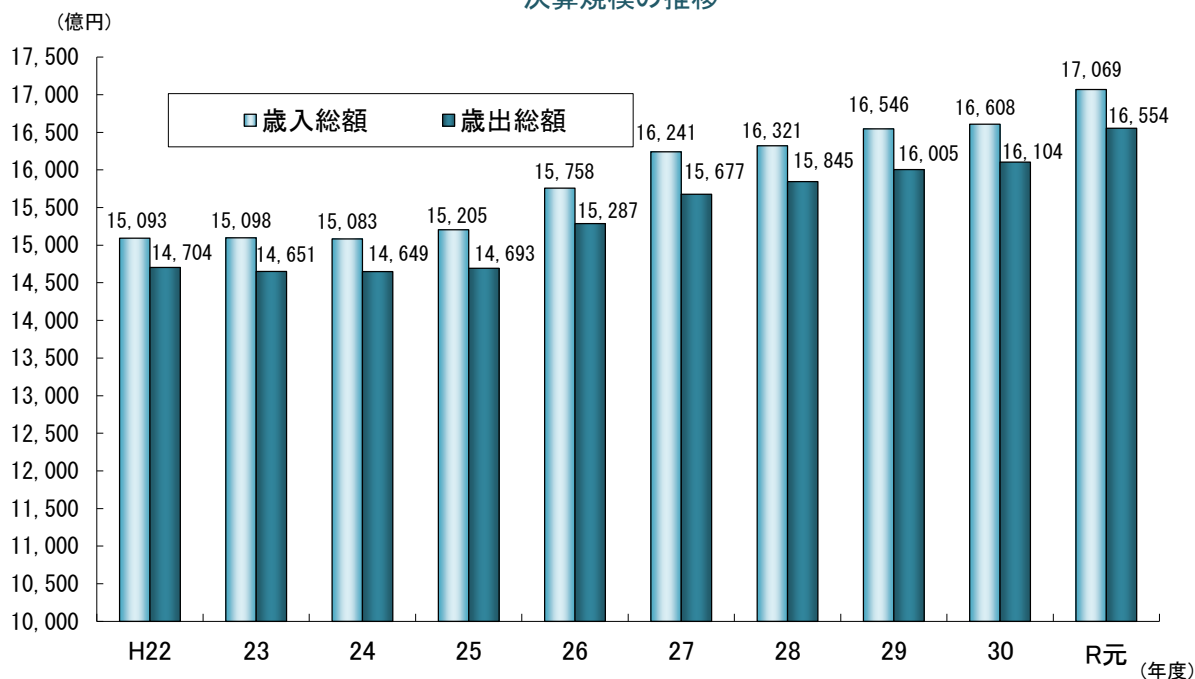
- 形式収支は514億18百万円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、447億86百万円の黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は8億61百万円の赤字で、積立金や繰上償還金等を考慮した実質単年度収支は28億12百万円の赤字となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	1,706,856	1,660,825	46,031	2.8
歳 出 総 額 B	1,655,438	1,610,360	45,078	2.8
形 式 収 支 A-B=C	51,418	50,466	952	1.9
翌年度に繰り越すべき財源 D	6,632	4,820	1,812	37.6
実 質 収 支 C-D=E	44,786	45,646	△ 859	△ 1.9
単 年 度 収 支 F (実質収支-前年度実質収支)	△ 861	△ 3,800	2,939	77.3
積 立 金 G	18,189	18,528	△ 339	△ 1.8
繰 上 償 還 金 H	1,384	2,273	△ 889	△ 39.1
積立金取崩し額 I	21,524	18,577	2,947	15.9
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 2,812	△ 1,576	△ 1,236	△ 78.4

決算規模の推移



3 歳入の状況

(1) 一般財源は、1.7%の増となった。

○ 地方税は、1.5%の増となり、7年連続で増となった。このうち、地方税の約5割を占める市町村民税は、個人住民税の納税義務者数の増加や個人所得の上昇により個人均等割、所得割がいずれも1.4%の増となり、市町村民税全体では1.6%の増となった。

○ 地方特例交付金等は、子ども・子育て支援臨時交付金の創設などにより、183.1%の増となった。

(2) 特定財源は、4.0%の増となった。

○ 幼児教育・保育の無償化に係る交付金の増加などにより、国庫支出金は5.8%の増、都支出金は6.8%の増となった。

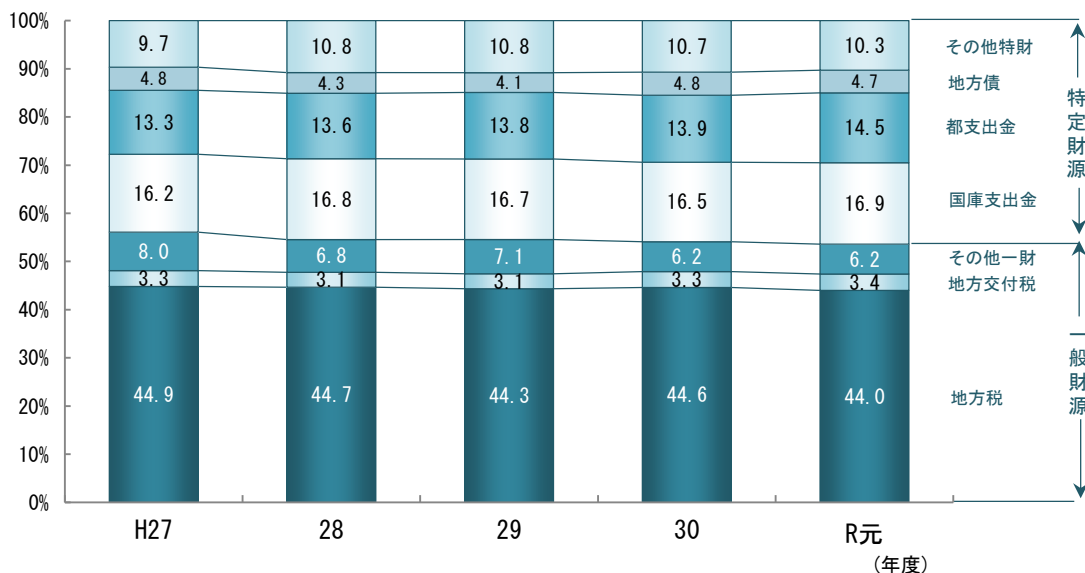
○ 地方債は、災害関連の事業債などの増により2.3%の増となった。

(表5) 歳入内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	1,706,856	100.0	1,660,825	100.0	46,031	2.8
一般財源	915,073	53.6	899,591	54.2	15,482	1.7
地方税	751,282	44.0	740,388	44.6	10,893	1.5
うち市町村民税	368,067	21.6	362,117	21.8	5,950	1.6
うち固定資産税	296,739	17.4	293,031	17.6	3,708	1.3
地方譲与税	7,045	0.4	6,890	0.4	156	2.3
各種交付金	88,366	5.2	93,082	5.6	△ 4,716	△ 5.1
地方特例交付金等	10,236	0.6	3,616	0.2	6,620	183.1
地方交付税	58,143	3.4	55,615	3.3	2,529	4.5
特定財源	791,783	46.4	761,234	45.8	30,549	4.0
国庫支出金	289,118	16.9	273,335	16.5	15,784	5.8
都支出金	246,973	14.5	231,198	13.9	15,775	6.8
地方債	80,899	4.7	79,056	4.8	1,842	2.3
繰越金	48,831	2.9	52,760	3.2	△ 3,930	△ 7.4
その他	125,962	7.4	124,884	7.5	1,078	0.9

歳入構成比の推移



4 歳出の状況（性質別）

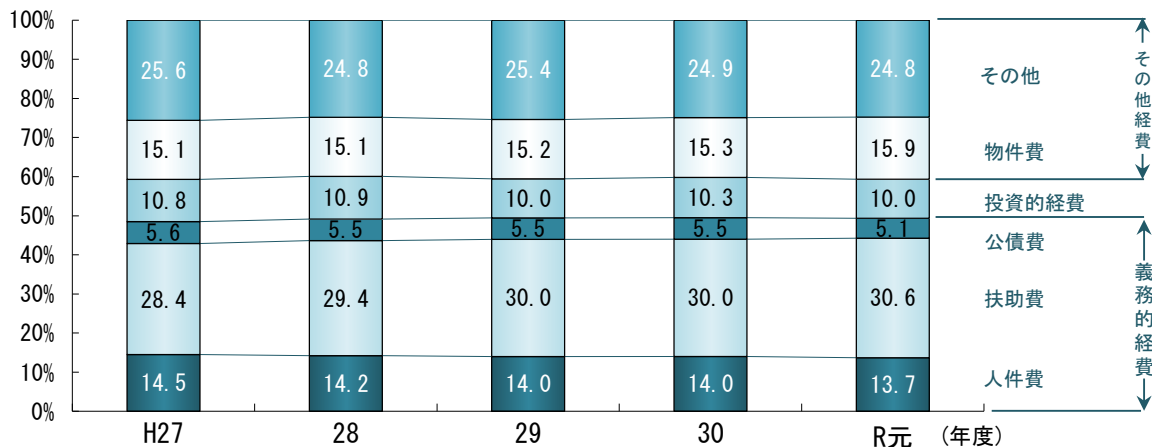
- (1) 義務的経費は2.5%の増で、歳出全体に占める割合は、0.1ポイント減の49.4%となった。
- 人件費は、職員給の増などにより、0.5%の増となった。
 - 扶助費は、保育所運営費の増などにより、4.7%の増となった。
- (2) 投資的経費は0.1%の減となり、歳出全体に占める割合は、0.3ポイント減の10.0%となった。
- 普通建設事業費は、施設整備等の減などにより、1.5%の減となった。
- (3) その他の経費は3.9%の増となり、歳出全体に占める割合は、0.4ポイント増の40.6%となった。
- 物件費は、情報システム関連経費の増などにより、6.8%の増となった。
 - 補助費等は、プレミアム付商品券事業の実施等により、4.7%の増となった。
 - 繰出金は、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増などにより、1.1%の増となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	1,655,438	100.0	1,610,360	100.0	45,078	2.8
義務的経費	817,379	49.4	797,312	49.5	20,067	2.5
人件費	226,240	13.7	225,122	14.0	1,118	0.5
うち職員給	144,379	8.7	143,222	8.9	1,156	0.8
うち退職金	15,145	0.9	15,642	1.0	△ 497	△ 3.2
扶助費	505,919	30.6	483,392	30.0	22,527	4.7
公債費	85,220	5.1	88,798	5.5	△ 3,578	△ 4.0
投資的経費	165,202	10.0	165,383	10.3	△ 181	△ 0.1
うち普通建設事業費	161,838	9.8	164,319	10.2	△ 2,482	△ 1.5
うち補助事業費	46,403	2.8	57,071	3.5	△ 10,668	△ 18.7
うち単独事業費	114,011	6.9	106,010	6.6	8,001	7.5
その他経費	672,857	40.6	647,665	40.2	25,192	3.9
物件費	263,959	15.9	247,120	15.3	16,839	6.8
補助費等	166,683	10.1	159,148	9.9	7,535	4.7
積立金	54,489	3.3	56,185	3.5	△ 1,695	△ 3.0
繰出金	175,048	10.6	173,081	10.7	1,967	1.1
その他	12,678	0.8	12,132	0.8	546	4.5

歳出（性質別）構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

東京都市町村における目的別歳出の大きなものは、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の約9割を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

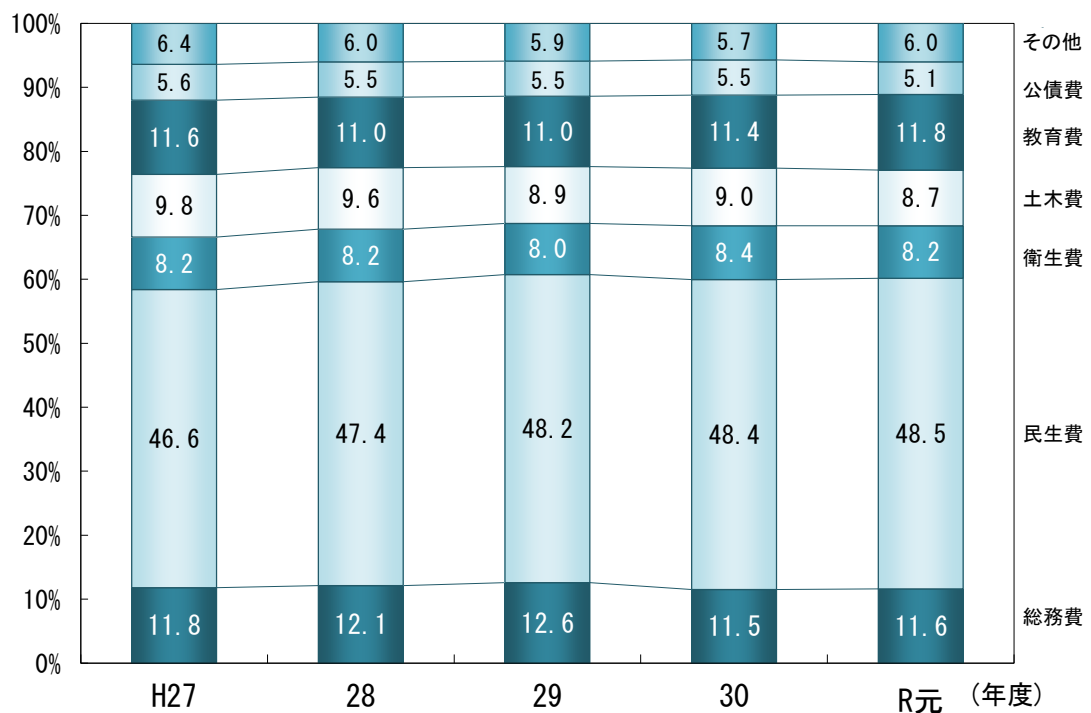
- (1) 民生費は、児童福祉費の増などにより、3.1%の増となった。
- (2) 教育費は、教育総務費、体育施設費の増などにより、5.6%の増となった。
- (3) 総務費は、選挙費の増などにより、3.8%の増となった。
- (4) 土木費は、都市計画費の減などにより、0.6%の減となった。
- (5) 衛生費は、保健衛生費の増などにより、0.2%の増となった。

（表7）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	1,655,438	100.0	1,610,360	100.0	45,078	2.8
総務費	191,881	11.6	184,780	11.5	7,101	3.8
民生費	803,176	48.5	778,924	48.4	24,253	3.1
衛生費	136,331	8.2	136,013	8.4	317	0.2
労働費	7,183	0.4	7,035	0.4	148	2.1
農林水産業費	7,364	0.4	7,013	0.4	352	5.0
商工費	15,041	0.9	11,908	0.7	3,133	26.3
土木費	144,059	8.7	144,898	9.0	△ 839	△ 0.6
消防費	55,996	3.4	54,431	3.4	1,565	2.9
教育費	194,569	11.8	184,298	11.4	10,271	5.6
公債費	85,222	5.1	88,798	5.5	△ 3,576	△ 4.0
その他	14,615	0.9	12,262	0.8	2,353	19.2

歳出（目的別）構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 実質収支の減に伴い、前年度から0.1ポイント減の5.2%となった。

(2) 経常収支比率

- 前年度から0.2ポイント増の92.0%となった。
- これは、分母が地方税や地方交付税の増などにより1.4%の増となったものの、分子が扶助費、物件費の増などにより1.6%の増となったことによるものである。
- なお、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を分母から除いた率で比較すると、前年度を0.1ポイント下回る95.0%となっている。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、暫定値を9月下旬に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

区 分	(単位：%)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率	(6.1)	(5.1)	(6.0)	(5.5)	(5.4)
	5.9	5.0	5.8	5.3	5.2
経常収支比率	(90.6)	(93.4)	(93.7)	(95.1)	(95.0)
	88.1	91.1	90.8	91.8	92.0

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

※ 実質収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債及び減収補填債(特例分)を分母から除いた率である。

○実質収支比率

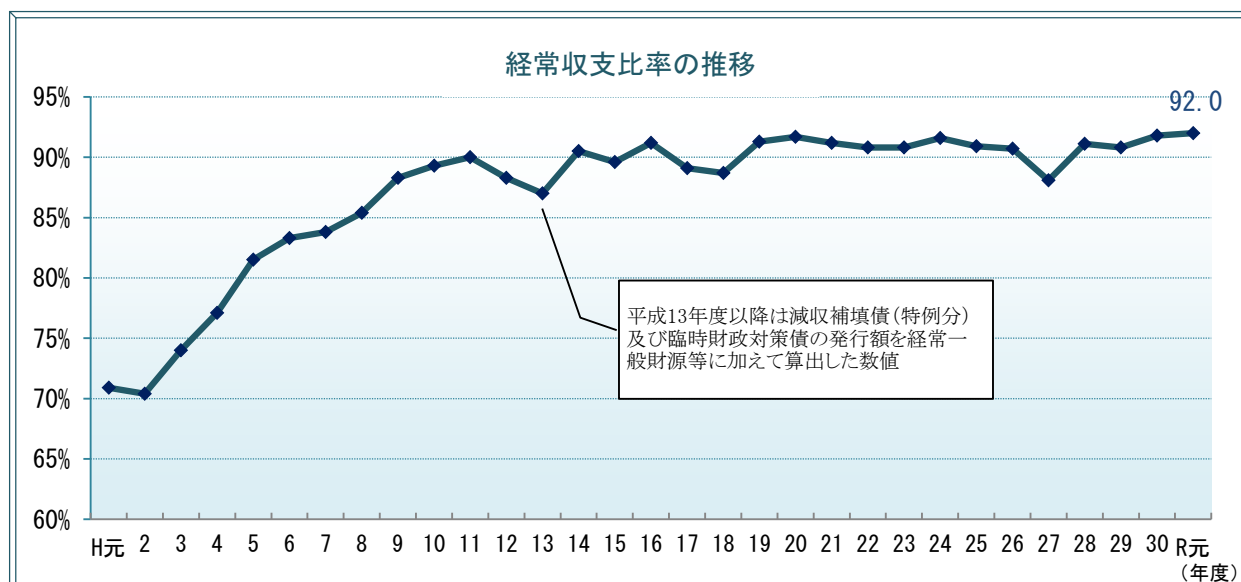
実質収支の標準財政規模に対する割合

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源等の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 災害関連の事業債の増などにより、前年度に比べ0.1%の増となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 施設整備及び運営管理等に係る支出予定額の増などにより、前年度に比べ2.4%の増となった。

(3) 積立金現在高

- 財政調整基金が1.7%の減となり、また、その他特定目的基金が4.0%の増となった結果、全体では、前年度に比べ2.1%の増となった。

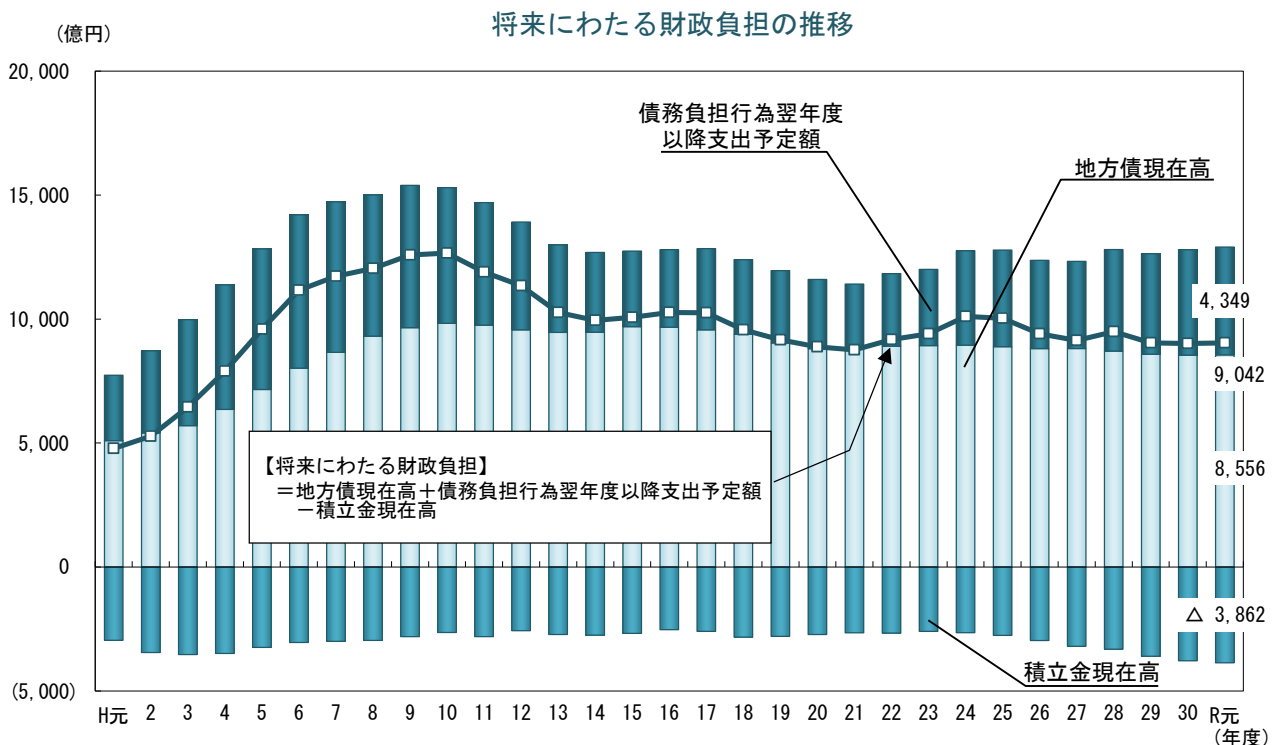
(4) 将来にわたる財政負担

- 積立金現在高が増加したものの、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加した結果、将来にわたる財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、前年度に比べ0.3%の増となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	855,560	854,719	841	0.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	434,854	424,690	10,165	2.4
積立金現在高 C	386,207	378,095	8,112	2.1
財政調整基金	120,906	122,958	△ 2,052	△ 1.7
減債基金	4,328	4,192	136	3.3
その他特定目的基金	260,973	250,945	10,028	4.0
将来にわたる財政負担 A+B-C	904,208	901,314	2,894	0.3
標準財政規模 D	860,533	857,874	2,659	0.3
$(A+B-C) / D \times 100$	105.1	105.1		



(表10) 各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質収支比率	経常収支比率	市町村名		
	A	B	A-B=C	D	C-D=E	※()は、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率	※()は、臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を分母から除いた率			
八王子市	209,499,468	205,650,422	3,849,046	2,234,128	1,614,918	1.5	(1.6)	87.3	(92.8)	八王子市
立川市	80,667,857	75,637,291	5,030,566	713,332	4,317,234	10.5	(10.5)	91.0	(91.0)	立川市
武蔵野市	71,391,022	68,465,219	2,925,803	135,543	2,790,260	6.7	(6.7)	84.3	(84.3)	武蔵野市
三鷹市	73,147,701	71,925,617	1,222,084	99,505	1,122,579	2.8	(2.8)	89.8	(89.8)	三鷹市
青梅市	51,857,053	51,015,248	841,805	125,002	716,803	2.7	(2.9)	100.2	(108.5)	青梅市
府中市	105,551,007	102,997,593	2,553,414	27,351	2,526,063	4.6	(4.6)	87.0	(87.0)	府中市
昭島市	46,589,350	45,182,987	1,406,363	88,208	1,318,155	6.1	(6.2)	93.9	(95.8)	昭島市
調布市	96,470,371	92,992,103	3,478,268	688,519	2,789,749	6.1	(6.1)	89.7	(89.7)	調布市
町田市	159,397,944	154,324,046	5,073,898	576,143	4,497,755	5.7	(5.9)	93.3	(97.6)	町田市
小金井市	46,998,282	44,760,300	2,237,982	12,855	2,225,127	9.9	(9.9)	95.6	(95.6)	小金井市
小平市	67,701,603	65,567,658	2,133,945	1,080	2,132,865	6.0	(6.2)	93.7	(96.7)	小平市
日野市	73,581,978	71,606,338	1,975,640	25,463	1,950,177	5.6	(5.9)	95.0	(99.0)	日野市
東村山市	56,994,495	54,839,669	2,154,826	221,055	1,933,771	6.7	(7.2)	96.8	(104.2)	東村山市
国分寺市	48,600,565	47,124,544	1,476,021	182,539	1,293,482	5.3	(5.3)	94.5	(94.5)	国分寺市
国立市	30,651,976	30,285,200	366,776	2,184	364,592	2.4	(2.4)	100.2	(100.2)	国立市
福生市	25,359,062	24,678,918	680,144	208	679,936	5.8	(6.3)	91.3	(94.9)	福生市
狛江市	29,857,876	28,875,637	982,239	76,654	905,585	5.8	(6.2)	92.7	(97.4)	狛江市
東大和市	33,397,772	31,933,530	1,464,242	80,140	1,384,102	8.1	(8.8)	96.6	(103.9)	東大和市
清瀬市	31,713,571	30,979,872	733,699	49,968	683,731	4.4	(4.7)	95.1	(101.0)	清瀬市
東久留米	44,385,281	42,328,829	2,056,452	333,662	1,722,790	7.6	(8.2)	93.7	(100.4)	東久留米
武蔵村山	29,003,825	28,165,643	838,182	26,641	811,541	5.8	(6.3)	95.3	(102.0)	武蔵村山
多摩市	57,550,935	55,961,691	1,589,244	296,696	1,292,548	4.2	(4.2)	90.6	(90.6)	多摩市
稲城市	34,034,961	33,006,107	1,028,854	54,388	974,466	5.5	(5.8)	91.1	(94.6)	稲城市
羽村市	23,200,272	22,486,389	713,883	12,844	701,039	6.2	(6.4)	102.6	(105.3)	羽村市
あきる野	31,503,619	30,811,696	691,923	86,014	605,909	3.7	(3.9)	99.3	(106.2)	あきる野
西東京市	72,192,986	70,780,699	1,412,287	100	1,412,187	3.6	(3.9)	95.1	(100.5)	西東京市
瑞穂町	17,440,602	17,030,424	410,178	144,152	266,026	3.8	(3.8)	90.9	(90.9)	瑞穂町
日の出町	9,364,453	9,053,352	311,101	10,623	300,478	7.1	(7.7)	104.0	(111.3)	日の出町
檜原村	3,725,383	3,602,574	122,809	13,031	109,778	7.8	(8.0)	81.3	(83.7)	檜原村
奥多摩町	7,338,017	7,093,106	244,911	50,520	194,391	7.5	(7.8)	74.3	(77.0)	奥多摩町
大島町	9,530,718	9,422,466	108,252	21,818	86,434	2.6	(2.7)	88.3	(91.9)	大島町
利島村	1,317,424	1,263,862	53,562	0	53,562	15.9	(16.3)	80.3	(82.4)	利島村
新島村	4,435,955	4,169,082	266,873	52,173	214,700	12.8	(13.2)	85.9	(88.5)	新島村
神津島村	2,884,326	2,802,325	82,001	0	82,001	7.3	(7.6)	77.0	(79.1)	神津島村
三宅村	4,271,168	4,116,573	154,595	0	154,595	9.8	(10.1)	91.1	(94.0)	三宅村
御蔵島村	1,599,696	1,536,770	62,926	9,417	53,509	14.8	(15.2)	55.3	(56.7)	御蔵島村
八丈町	7,553,626	7,377,841	175,785	94,935	80,850	2.3	(2.4)	90.7	(93.9)	八丈町
青ヶ島村	1,209,823	951,222	258,601	73,218	185,383	77.4	(79.5)	89.3	(89.3)	青ヶ島村
小笠原村	4,883,912	4,634,792	249,120	11,766	237,354	12.4	(12.9)	85.7	(88.3)	小笠原村
市計	1,631,300,832	1,582,383,246	48,917,586	6,150,222	42,767,364	5.1	(5.3)	92.1	(95.1)	市計
西多摩計	37,868,455	36,779,456	1,088,999	218,326	870,673	5.7	(5.9)	91.1	(93.5)	西多摩計
島しょ計	37,686,648	36,274,933	1,411,715	263,327	1,148,388	8.2	(8.5)	86.7	(89.5)	島しょ計
町村計	75,555,103	73,054,389	2,500,714	481,653	2,019,061	6.9	(7.1)	89.0	(91.7)	町村計
市町村計	1,706,855,935	1,655,437,635	51,418,300	6,631,875	44,786,425	5.2	(5.4)	92.0	(95.0)	市町村計